

復興に関する住民懇談会（本郷・門前・浦上・七浦地区）
議事要旨

日 時 令和8年1月18日(日) 10:00～11:59

場 所 門前会館 3F ホール

出席者 住民側：57名

行政側：輪島市 坂口市長、中山副市長、小川教育長、紙谷門前総合支所長、中前
総務部長、山本企画振興部長、川端市民生活部長、河崎健康福祉部長、永
井産業部長、福尾建設部長、田川建設部技監、木下教育部長、上畠まちづ
くり推進課長

事務局：田中復興推進課長、一本松

① 市長挨拶

市 長：足元が悪い中お集まりいただき感謝する。震災から3年目に入り、今年が大切な年であり復旧復興を目に見える形に進む年にしたい。全国から支援をいただき、頑張ってきて進めてきたが、復旧・復興がなかなか進んでいないという思いもお持ちだと思う。

これまで応急的な復旧や仮設住宅の整備を行ってきた。本格的な道路復旧には詳細な設計・測量が必要であり、測量・設計費だけで300億円かかっている。全国から支援をいただき設計を行ってきたが、3月までに設計が7割方終わる見込みであり、設計できているものが2割になっている。国・県と調整しながら進めようとしているが、入札不調もあり県外からの工事事業者応援もいただきながら発注していくところである。

道路、河川といったインフラのほか、災害公営住宅の建設の設計が今年、その後、工事にこれから入っていく。入居申し込みは今年5月を予定しているので皆さんでもどうされるか考えてほしい。

一方、ただ震災前の元に戻すだけではなく、新たな産業創出にも取り組んでおり、今年新しい会社もできつつある。そうした取組も進めていきたいと考えている。

② 復興まちづくり計画の取組内容、災害公営住宅の整備方針の説明

（配付資料に基づき、インフラ復旧、住宅再建、産業・生業の再興、医療・福祉体制、学校再編等、現時点の復旧・復興計画と進捗状況について説明を行った。）

③ 意見交換・質疑応答

七浦地区・住民：市としてやることは多いが、職員がかなり退職していると聞く。多くが被災者であり大変な状況なのは想像できるが、退職の理由と現状、対策、今後の展望を教えてほしい。少ない職員でどう対応するのか、今後の見通しを知りたい。

市 長：職員の退職理由は一人ひとり事情が違うが、ほとんどが自らも被災者であり、自宅が全壊し生活の見通しが立たない中で、将来を考えて他の自治体に移られた方もいる。金沢市周辺など他自治体の採用試験を受けて移った職員もいる。この2年間は非常に過酷な勤務環境であり、事務方だけで約40人が退職し、今年3月にも10名ほど退職予定である。中には精神的にまいってしまい、病気になられた職員もいる。

なかなか引き止めることは難しいのが現状である。対策としては、少なくとも週1日は休みを取るよう指示し、休みの確保に努めているほか、メンタル面のカウンセラーによるケアも行っている。人員確保では、定期採用試験の年齢制限の上限を大きく引き上げ、採用年齢を40歳まで（さらに上の世代も含め募集）に拡大したが、全国的に公務員志望者が減っており、10人採用したいと募集しても応募が揃わない「定員割れ」の状況である。合格者は複数の自治体や国の試験に受かっており、「金沢の方に受かった」「国に受かった」とそちらを選ぶケースが多く、来年度も定期募集での採用予定者が全員辞退し、実質ゼロになってしまった。そのため、定期募集とは別に社会経験のある方を対象に随時募集を行い、試験の上採用しているほか、1～2年の任期付き採用など様々な採用形態で人材確保を図っている。しかしそれでも職員不足で行政が回らなくなるおそれがあり、全国の自治体に中長期派遣を要請している。昨年度は全国から100名以上の応援職員に来てもらい、今年度も少なくとも100名以上、中長期派遣をお願いしている。残った職員の業務量が増え疲労が蓄積するという課題はあるが、なんとか皆で力を合わせて乗り切ろうという状況であり、厳しい中でも様々な取組を続けている。

七浦地区・住民：同じ被災者である市職員に、被災者の市民が強く当たってしまい、そのストレスで辞めていった職員が多数いると聞いた。それが事実であれば、対策を講じないと同じことが続くのではないか。

市長：発災直後、市民の皆さんも大きな被害を受け、怒りや不安のぶつけどころがなく、市役所や相談窓口で厳しい言葉を受けた職員がいたのは事実だと思う。窓口で「決まったことしか言えない」と受け取られる対応になり、そこに怒りやストレスがぶつけられた面もあった。一方で、国や県の制度の枠があるため、私たちも柔軟な支援をしたくても超えられない線があり、皆さんの希望に応えづらい場面で言葉が強くなることもあったと思う。そうしたことがストレスになり退職の一因になった職員もいるだろう。ただ、3年目に入り全体としては少し落ち着いてきており、最近では当初ほどではないと感じている。今後も職員のメンタルケアを続けながら対応していきたい。

本郷地区・住民：恒久的な住まいの再建支援について、説明資料2ページの「災害公営住宅の整備」で、西部地区で188戸整備とのことだった。本郷地区における災害公営住宅の今後の見込みを教えてください。

上島まちづくり推進課課長：本郷地区では現在、木造の仮設住宅が建設済みであり、今後この木造仮設住宅を改修して災害公営住宅として転用する考えである。戸数は、年末に郵送した「災害公営住宅整備計画」では19戸となっているが、今後、入居人数や世帯構成、資格などを精査し、真に必要な戸数を決めていく。市長からも説明があったとおり、5月から2か月程度、正式な入居申込みを受け付け、その結果に基づき確定した戸数で整備していきたい。

本郷地区・住民：5月から2か月間の申請受付とのことだが、申請を忘れた人が出た場合、どう対応するのか。

上島まちづくり推進課課長：申請漏れがないよう、仮設住宅・みなし仮設・公営住宅入居者には個別に案内文を郵送し、市広報・ホームページ・公式LINEでも周知する。また、各集落で声かけなどのケアもお願いしたい。災害公営住宅への入居を希望する方に

は、個々に今後の情報に注目してもらい、区長さんにも漏れがないか確認いただければと思う。

市 長：できる限り申請漏れがないようにしたいが、万が一、資格があるのに申込みをしそびれた方が後から出てきた場合、市としても何らかの対応は考えなければならない。ただ、その場合は全体の工事計画を見直す必要が出てきて、災害公営住宅への入居時期が全体として遅れてしまう。できるだけそうしたことがないよう、区長会とも連携して周知・声かけに力を貸していただきたい。

本郷地区・住民：万が一そうした人が出れば、地元としても協力したいが、工事が遅れることにもなるので、漏れが出ないようにしっかり取り組んでいきたい。

浦上・住民：災害公営住宅について、これまでの希望調査に回答した人には、その結果を踏まえて入居案内が届くという理解で良いか。

上島まちづくり推進課長：これまでの意向調査は、区長さんが積極的に動いてくださった地区と、役所からの調査票の回収だけにとどまる地区がある。浦上地区からは3回の調査で詳細な情報をいただいております、精度は高いと考えているが、5～6月には全地区を対象に、あらためて「正式な入居申込」をしてもらう。最終的にはこの正式申込みが必要となるので、その時期になったら区長さんを通じ、住民の皆さんへ周知をお願いしたい。

浦上・住民：浦上地区では災害公営住宅の建設により、コンパクトなコミュニティをつくる方向で、市にも協力してもらっている。震災前は近くで自由にできていたが、今はグラウンドゴルフをする場所もないなど、高齢者からの不満もある。健康づくりのできる広場や、難しいかもしれないが小さな商店街なども含め、浦上地区としての青写真のようなものを市として考えているのか。

市 長：各地区から、いわゆるランドデザイン案を出してもらっているところもある。全ての要望に応えられるわけではないが、こうした意見を参考にしながら地区の整備を検討したい。まずは住まいをしっかり整備し、その後、仮設住宅を撤去した跡地などをどう活用するかも含め、地域の皆さんと相談しながら考えていきたい。

浦上・住民：浦上には26世帯あるが、8世帯は空家となっている。今のままでは集落維持は難しい。完全な合併まではいかないにしても、集落の編成見直しが必要だと思っており、その際には市にも協力いただきたい。

市 長：地域の実情を踏まえた集落編成の見直しについて、相談を受けながら対応していきたい。どうぞよろしくをお願いしたい。

本郷地区・住民：公費解体と集落の持続性について述べたい。今回の震災では徹底した公費解体が行われ、更地や空地が拡大し、集落としての体をなさなくなったエリアが多い。公費解体は、古い民家や事業所を持つ不在地主などにとって、処分費用がかからずメリットがあった一方で、ふるさととの縁を切る形で捨てて出ていくことにつながり、集落の衰退・消滅に拍車をかけ、住民の気力低下・無気力感を生んでいるのではないかと。中心市街地の発展には周囲の集落の健全な発展が不可欠だと思うが、市として集落の維持・発展をどう考えているか。

市 長：大変大きなテーマだと受け止めている。地震で壊れた家屋をそのままにしておくとう腐敗や衛生上の問題が出るため、早期に撤去する必要があった。一方で、「半壊で

も直せば住める家があったのではないか」という意見もある。しかし、直してくれる大工さんが極端に不足しており、私の地元の大工でも「今から頼んだら7年後になる」と言われた。そうすると、メーカー系のハウスメーカーに頼んで新築した方が早いと判断した方も多かっただろう。

中心市街地だけでまちを形成するのは難しく、周辺の集落の暮らしやコミュニティがあって初めて市街地も成り立つ。復旧・復興が完全に終わるまでには復興まちづくり計画でも10年はかかると見込んでおり、その間、人口流出を含めて厳しい状況が続くことは避けられない。しかし、この地域には里山の自然や歴史、總持寺祖院をはじめとする文化など、多くの魅力がある。震災前より暮らしやすい環境に改善することで、新たな魅力を生み、安心して住み続けられるようにすることが必要だ。

当面は過疎化が進むことは避けられないが、新しい産業づくりや移住受け入れなど、様々なチャレンジをしたい。全国から「住む場所さえあれば住みたい」という若い人もおり、そうした人たちが入ってこられる環境も整えていきたい。

本郷地区・住民：都市計画やまちづくりに明るい市長の取組に期待したい。

大生・住民：今年度からまんだら村までスクールバスを出していただき感謝している。部活動について。小5の子どもがサッカーをしており、現在は輪島市内のチームに入り市街地で練習させてもらっているが、中学進学後は門前では人数不足でサッカーチーム活動が難しくなると聞いている。毎日市街地まで送迎するのは難しい。門前に限らず、市全体として子どもたちが自由に好きなスポーツ・文化活動を選べる環境を整えてほしい。

市長：子どもたちは今後の輪島を支える存在であり、部活動を含めた教育環境の整備は、インフラ復旧と並行して復興期にしっかり進めていく必要がある。教育委員会と連携し、子どもたちが文化・スポーツに取り組める場づくりに取り組みたい。

木下教育部長：中学校の部活動は、全国的に地域クラブに移行し、学校の部活動と切り離し、地域で受け皿を作る流れになっている。教員の負担軽減の観点もある。輪島市では再編により新年度から4校体制となるが、学校規模や地理的条件から、すぐに全国と同じような形で自由な地域クラブ方式に移行するのは難しい。現在、部活動指導員の活用も含め、輪島に合った形を検討している。指導体制や受け皿づくりをどうするか、地域とも協議しながら今後の方向性を整理していきたい。新年度からすぐ本格実施は難しいが、いただいた意見も踏まえて検討していきたい。

大生・住民：門前で漆の仕事をしているが、全国的に言われるように人手不足が課題である。外から人を呼びたくても住む場所がないのが一番の問題で、仮設住宅の空きなどを活用できないかと思っている。地元の人はもちろん、外部から来たい人が住める場所の確保を検討してほしい。

市長：おっしゃるとおり、入ってきたい人にとっても住む場所の確保が課題である。仮設住宅の空きの活用も一つの方法として考えていきたい。ただ、当初想定していた以上に「木造仮設を災害公営住宅に改修してほしい」という要望が増えており、その場合は改修工事のため一時的に現在の入居者に別の仮設へ移ってもらう必要があるなど、「玉突き」での住替え調整が難しい状況になっている。災害公営住宅の整備を進めつつ、空いてくる仮設や既存の公営住宅の一部を、移住促進や働き手受入れ

のために活用できないか、あわせて検討していきたい。

和田・住民：1点目、住宅の再建支援について。我々の集落で県の補助金を満額もらって建て替えた方が、その後市に200万円の追加補助金を申請したところ「対象外」と言われた事例がある。なぜそうなるのか、想定されるケースを教えてください。

川端市民生活部長：考えられるケースとしては、登記名義の問題などが想定される。例えば、建物や土地の名義が支援の対象となる方本人でない場合などである。ただし個別具体の事案なので、この場で一般論以上はお答えできない。窓口に来ていただければ書類を確認のうえ理由を説明したい。

和田・住民：本人は窓口は何度も行ったが、はっきりした理由が分からないまま「駄目」とだけ言われたそう。県の支援は満額出たのに、市の制度が後からできて対象外というのは納得しづらい。これから建てる人のためにも、どういうケースが対象外になるのかは周知してほしい。

川端市民生活部長：一般論としては、所有者名義が別の場合に対象外となることが考えられる。個別の書類を確認しないと断定はできないので、この後でも時間をいただければ一緒に内容を確認したい。

市長：最初のご質問の件だが、原則として県の再建支援金の対象になっている場合は、市の追加支援も対象となるはずである。制度の解釈や申請内容の誤認も考えられるので、可能ならお子さんや高崎さんなども一緒に窓口に来ていただき、資料を突き合わせて理由を確認させてほしい。

和田・住民：2点目、手作り事業について。和田区でも5か所整備してもらい感謝しているが、今年度分はまだ受付しているのか。

市長：今年度分の申請受付は終了している。来年度も継続実施する予定である。

永井産業部長：今年度については、既に申請のあった分を予算の範囲内で支払いする。来年度も継続実施する方向で予算編成中なので、また申し込んでほしい。

和田・住民：3点目、コミュニティ補助金について。馳知事の報告会で、お寺への補助は憲法との関係で駄目だと言われたが、「寺と言わず、人が集まる場所・地域コミュニティ施設として申請すればよい」とも助言があった。和田には全壊した寺があり、その横に雨漏りする門徒会館のような集会所が残っている。この建物にコミュニティ補助金を活用できるのか。

市長：知事がどういう言い方をされたか詳細は分からないが、一般論として寺社仏閣は宗教施設であり、公的補助は扱いが難しい場合が多い。ただし、所有や使われ方によっては地域コミュニティ施設として位置付けられるケースもあり得る。例えば、宮司が常駐して宗教行為を行っている神社は対象外だが、宮司がいない神社で地区が管理し、地域集会の場として使っているところは対象になっている。ご質問の建物が誰の所有で、これまでどう使われてきたかによって判断が変わるので、個別に相談してほしい。

浦上・住民：現在、2拠点生活をしている。2点伺う。1点目、地震後やむを得ず避難し、この地での生活再建を一旦あきらめた方に、気持ちよく戻ってきてもらうための具体的な施策はあるのか。浦上は平成の合併時に320軒あったが今や210軒を切り、人口も半減した。公的年金を軸とした地域内経済循環で何とか集落を維持してきたとこ

ろへ震災が追い打ちをかけた。避難された方が戻りやすい取組が必要ではないか。

市長：生活拠点として戻ってもらうには、まず「生業（なりわい）」の再建が大きな前提になる。仕事の間がなければ戻りづらい。また高齢者については医療・福祉環境、子育て世帯については保育・学校等の環境をどう整えるかが課題であり、現状では特に子育て世帯が市外へ出ている。

輪島塗や観光、農林水産業など、本市の基幹産業も大きな打撃を受けている。これまで十分取り組めてこなかった部分も含め、新しい取組を始めており、時間はかかるが正攻法として産業を充実させ雇用を生むことが、結果的に戻ってきてもらう力になると考えている。

医療・福祉面では、震災前に約800人いた福祉関係職員が現在は約400人まで減少している。施設の建物自体は徐々に復旧しつつあるが、職員不足で受入れができないところもある。農業・林業・漁業など個々の生業ごとに、一つひとつ手だてを講じていく必要があり、やらなければならないことは多いが、順に進めていきたい。

浦上・住民：2点目。今日説明のあった施策は復興まちづくり計画に基づくものと理解しているが、この計画は期間が長い。現状との乖離が大きくなった場合、途中で見直すのか。また、公共サービスの集約化によって中心部のサービスは充実し、在所は削減されると、同じ税金を払っていても受けられるサービスに差が生じる。集約化自体を否定はしないが、それなら東京や大阪に移るという選択をする人も出て、人口流出が止まらなくなるのではないか。在所の状況にも目を向けた考え方が必要ではないか。

市長：私は、集約化が全てとは全く考えていない。経済だけ見れば東京などに集約する方が効率的かもしれないが、地方をしっかりと見ることが政治・行政の役割だと思っている。復興まちづくり計画も、集約だけを目的にしたものではない。今、日本全体の人口減少の大きな要因は、首都圏や関西圏の大都市に人口が集中していることにある。東京は出生率が非常に低く、地方で生まれ育った子どもたちを吸い上げて成り立っている。地方が衰退し子どもがいなくなれば、いずれ東京も成り立たなくなる。その意味で、地方こそが日本全体の持続にとって非常に大切だと考えている。

輪島でも同じで、地方部に残りたい人がいる以上、全く集約をしないわけにもいかないが、郊外部や中山間地で暮らし続ける人たちを応援したい。ただ、財政が厳しい中で何でもかんでもインフラを維持・拡張すれば自治体運営が立ち行かなくなりがねないため、一定の効率化・集約化も必要になる。

その中でも、農林漁業をもう一度力強く復興させるなど、新しい産業の柱を立てたい。輪島は林野率が7割強あり、林業は重要な潜在的産業である。観光についても、門前で禅を学び、豊かな食を楽しむなど、海外の富裕層も惹きつけるような滞在型観光地づくりを目指している。七浦地区など集落にも住めるようになることが、本当の意味での復興だと思っており、そうした地域にもインフラ整備や生業づくりを通じてしっかり目を向けていきたい。

本郷地区・住民：設計関係で「300億円規模」との話があった。自分の経験上、元請と違う名前の方が孫請として現場で作業していることがあるが、そうした会社はきちんと手続した正式な下請けなのか。最近、聞いたことのない大手らしい会社が現場調査に入っているが、市として把握しているのか。

田川建設部技監：県内業者だけでは間に合わず、県外業者にも入ってもらっている。そうした県外業者と市が直接契約しており、聞き慣れない社名の会社は主に県外の業者なので、その点は心配しなくてよい。昨年からボーリング調査や測量などで多数の現地調査が必要となっており、本来であれば所有者や区長さんに事前に挨拶した上で入るところ、件数が非常に多く、平時のような対応ができなかった。昨年の住民懇談会でも「所有者に断らず入るケースがある」と説明したが、ご不快・ご心配をおかけした面はあり、お詫びしたい。

本郷地区・住民：区長に挨拶もなく現場に入る場合もあるので、市からしっかり指導してほしい。

田川建設部技監：ご指摘を踏まえ、可能な限り事前連絡・説明を徹底したい。ただ、設計が上がらないと工事発注ができず、調査本数も数え切れないほど多い。復旧を急ぐ必要もあり、平時と同じ対応が難しかった点をご理解いただきたい。

市長：100年分の設計を1年でやっているようなイメージであり、ご迷惑をおかけしている。復旧を進めるため多少飛ばしてやらざるを得ないところもあるが、ご理解いただきたい。

館・住民：学校再編に関して2点。1点目、今回の地震で、この地区では公民館、門前中学校、門前総合支所、門前高校が一時避難所となり、後から門前東小学校も開設された。石川県の防災マニュアルでは、警報級の災害時には幹部職員が登庁することになっていたと思うが、門前東小の避難所開設が遅れたのは、鍵を開けることができる人がいなかったからではないか。校長が遠方在住で動けなかったなど、広域人事の欠点が出たようにも感じる。非常時にすぐ動ける体制を、学校としてもしっかり確保してほしい。

小川教育長：学校が指定避難所となっているのは基本的に体育館であり、校舎は避難所指定にはなっていない。今回もまず体育館を開けるかどうかの問題だった。発災当日は、市役所本庁でさえ約200人中40人ほどしか登庁できない状況で、自分も1週間以上この門前から本庁へ出られなかった。門前東小についても、本庁の体制が整わない中で対応が遅れた面はある。

門前東小の校舎は、最後の最後に開けた。DMAT（災害派遣医療チーム）から「本郷地区の避難者を移してほしい」と要請があり、本郷側の避難所がいっぱいになったため、門前東小の校舎を開けて受け入れた。体育館は既に満杯だったため校舎を使ったのであり、広域人事そのものが原因だったとは考えていない。

ただ、学校の体育館が避難所になっている場合には、平時から「学校・行政・地域（区長・自主防災組織）」の3者で避難所運営連絡会を立ち上げ、鍵の管理方法や教室の利用範囲、地区ごとの割り当てなどを決めておく必要がある。今回はそこまでの事前準備が間に合わなかったため、今後早急に整備していきたい。

館・住民：当初は門前高校が指定避難所に入っていなかったが、この避難所が満杯になった際、高校の先生が門前高校の校舎を自ら開けて「使ってください」と言ってくれた。多くの避難者が門前高校に移ることができ、大変ありがたかった。2点目、学校統合について。行政は教育環境の充実など集約化のメリットを挙げているが、子どもの側から見ると通学区域が広がり、スクールバスでの往復となって放課後に運動する時間が減り、体力低下が懸念される。行事の見直しなども含め、学校教育のあり

方を検討してほしい。

小川教育長：スクールバスの運行については、例えば「児童館や自治会館までバスで送り、そこからは歩いて登下校する」という案も検討した。しかし保護者から「あの坂を歩かせるのは大変だ」「危ない」という意見も強く、現在は児童館から学校までバスで上げている。一方で、「前は皆歩いて通っていたのに」というご意見もあり、教育委員会としても非常に苦慮している。部活動の観点から言えば、本来は各集落の近くに学校があれば、放課後すぐにグラウンドで遊んだり練習したりできるので理想だが、現実には生徒数が足りず1人だけでは野球チームも組めないなどの問題がある。子どもが減れば教員配置基準も変わり、正規教員の数も減ってしまう。

輪島市全体で見ても、小学校・中学校をそれぞれ1校にしても各学年100人に満たない小規模となる状況であり、東部・中心部・門前の3地区に学校を配置し、そこを地域コミュニティの核とする形で再編した。防災拠点としても3地区に学校を残す必要があると考え、この体制にした。次年度以降の新1年生の児童数は、東部地区が0人、中心部で60名程度、門前地区で10名強というのが現実であり、その中で何とか学校を維持している。行事の見直しや体育の時間の工夫などで、集約後の子どもたちの体力づくりにも配慮していきたい。

館・住民：集約化自体に反対しているわけではない。集約した子どもたちの体力をどうつけていくか、その観点で今後も検討してほしい。

高根尾・住民：地区の復旧状況と要望を報告したい。生業再建事業も活用し、作業場を含めて10棟を新築済みで、現在さらに1棟建設中である。住宅は修繕9戸が完了し残り1戸、新築住宅は2棟完成し、さらに4棟が建設中である。現在仮設には8戸が入居しているが、地区から出ていくと言っている人は今のところいない。田んぼも水害で土砂が流入し使えなかった約3haが復旧した。春祭りや獅子舞も、150万円の補助事業や駒澤大学の先生・学生の協力を得て継続していく予定であり、地区としては比較的うまく復旧が進んでいると感じている。一方で、仮設住宅内の風呂は狭く不便なため、「じんのびの湯」を利用しているが、現在の開放時間が月火木金の午後など限られており、午前中は使えない。富来や穴水の風呂まで通っている人も多い。仮設住宅がある間だけでもよいので、「じんのびの湯」の開放時間を延長できないか、市から事業者働きかけてもらえないか。

市長：「じんのびの湯」はタイケイさん（事業者）が運営しており、昼間の時間帯を地域住民向けに開放している。事業者にも社員の利用や経営上の都合があるので、市が直接指示することはできないが、皆さんの要望があることは先方に伝え、延長の可能性について相談してみたい。あわせて、ビュー・サンセットについては新しい企業を公募し、温浴を含めて活用してもらおうことを2回試みたが、いずれも不調だった。問合せはあるので、再度公募を行い、手を挙げてくれる事業者がいらないか調整したい。

なお、仮設住宅がある間は道下のコミュニティセンターにも浴場があり、そこにも一定の広さの浴槽がある。利用者も多いと聞いているので、あわせて活用していただければと思う。ただ、皆さんが大変不便な生活をされていることは承知しており、「仮設がある間だけでも」という要望として、じんのびの湯の事業者にも強く伝えていきたい。

百成・住民：公民館は地域にとって重要な施設だが、本郷公民館が全く使えない状態になっている。今後の再建計画を教えてください。

木下教育部長：市内の各公民館は大きな被害を受けており、とくに西部地区の被害が大きい。本郷公民館については被害認定・技術調査の結果、改修では対応が難しく、既存建物を撤去した上で建て替えを想定している。災害復旧事業としての対応となるため、概ね現行と同程度の規模になる見込みであり、大きく拡張することは難しいが、災害査定や設計を経て時間はかかっても、必ず再建していきたい。

二又川・住民：神社の改修を進める予定だが、お宮に行くための道路2か所が土砂崩れなどで不通になっている。工事車両や救急車も入りづらく、1か所くらいは通行できるようにしてほしい。

市長：当該路線については、令和8年度4月以降に発注予定であり、できるだけ早く通行できるように工事を進めたい。

西円山・住民：以前も土砂災害レッドゾーンについて質問したが、改めて確認したい。自宅を解体した元の場所に今後も住みたいと思っているが、周囲から「レッドゾーンに建てると補助金が下りない」「自己責任になる」と聞く。区域の範囲もよく分からず、再建を検討したくても話が進まない。どうすればよいのか。

上島まちづくり推進課長：レッドゾーンの具体的な範囲は、インターネットでも確認できるが、正確な位置を知りたい場合は市役所のまちづくり推進課に来ていただければ、図面で示すことができる。

西円山・住民：市役所で聞くと今度は県土木へ行けと言われ、県土木では能登空港の土木事務所へ行けと言われ、そこでもはっきりした説明がなく、たらい回しのようになってしまった。

上島まちづくり推進課長：分かりづらい対応になってしまい申し訳ない。担当にも状況を伝えておくので、改めてまちづくり推進課に来てほしい。補助金については、レッドゾーン内であっても住宅再建支援（資料1ページにある基礎的な支援金）は受けられる。ただし、「レッドゾーンからレッドゾーン外へ移転する場合の300万円加算」は対象外となる。また、レッドゾーン内に建てる場合は、安全確保のために1階部分を鉄筋コンクリート造にするなどの構造補強が必要となり、木造2階建てと比べてかなり費用がかかることが想定される。

西円山・住民：レッドゾーン外への移転を検討する場合、どこが対象外エリアか、候補地を示してもらえるのか。

市長：この会が終わったあとに残っていただければ、位置図等でレッドゾーンの範囲や候補になり得る場所を一緒に確認し、ご提示したい。

浦上地区・住民：公費解体後、集落内に空き地が多くなっている。今後、災害公営住宅が建設されても、限られた人数で集落コミュニティを維持することが大きな課題になる。集落のあり方として再編などをどう考えているのか。震災前、市では空き家バンクに取り組んでいたが、家を建てる予定のない土地を提供してもらい、別の集落から移り住みたい人にあっせんするなどの仕組みができないか。家を建てたくても場所

がない人もおり、空き地を活用して他集落から受け入れるような仕組みを、市が情報整理・仲介する形で進めてほしい。

上島まちづくり推進課長：空家・空地バンクについては、現在ごく一部の地域で、不動産業者と連携して試験的に行っている。しかし不動産業者も被災しており、市内全域での活動が難しい状況で、ごく限られたエリアにとどまっている。将来的には広げていきたいが、現時点では難しい。また、市職員数も限られる中で、市が全ての空地情報を把握し仲介するのは現実的に困難であるため、例えば区長会など地域の組織で情報を共有し、「この土地は手放したい」「ここに住みたい人がいる」といった情報を整理した上で、不動産業者や市とつなげてもらうような形が考えられる。地域での事前協議とあわせて、役割分担を工夫していきたい。

浦上地区・住民：要望になるが、学校再編は市全体の大きな枠組み変更であるにもかかわらず、検討期間が短かったと感じている。一方で、東部地区では行政区域を越えた柳田地区との連携など良い取組もあると聞いている。今後さらに児童数が減っていくことを考えると、能登町や珠洲市も含めた奥能登全体での学校配置など、自治体の枠を越えた連携も検討してほしい。

皆月・住民：輪島市でこれまで開催してきた能登麦屋節全国大会について、震災後、今後の開催をどう考えているのか教えてほしい。

市 長：次年度は開催する予定で進めていきたい。

道下・住民：昨年4月に支所へ松風台保育所等についての要望書を提出した。ホールの修繕、駐車場の舗装、通路の修繕、園のICT対応など、全て実現していただき感謝している。また、新しい保育所と児童館を東町の跡地に整備する方針を示していただいたことにも感謝している。敷地も広いので、公園や高齢者も使える広場、ミニ・グラウンドゴルフ場のようなものも含め、みんなで考えられる場を設けてほしい。行政と住民と一緒に検討し、住民も積極的に関わっていけるようなプロセスをお願いしたい。

市 長：ぜひ皆さんに関わっていただき、素敵な場所となるよう一緒に取り組んでいきたい。まだ全てが決まったわけではないので、これから具体的な計画を住民の皆さんと共有しながら作っていきたい。

和田・住民：公共施設の復旧計画について配布された案内を見たが、門前健民体育館の記載がなかった。どういう状況か。

木下教育部長：門前地区の体育施設は全て被災しており、現在復旧方針の検討と調査を進めている。健民体育館については、発災前から屋根の雨漏り修繕工事を行い、ようやく終えた。ただ、今回の地震で外壁や外構だけでなく基礎部分の被害が想定以上に大きいことが分かってきた。できるだけ早く使えるようにするには現建物を修繕するのが通常だが、基礎の損傷状況によっては建替えも選択肢として検討せざるを得ない。そのため復旧方法と時期をまだ明示できず、広報資料には具体的な完了時期を記載できなかった。現在、復旧に向けて全力で検討しているので、状況をご理解いただきたい。

市 長：当初は修繕で対応できると考えていたが、調査が進むにつれ基礎の損傷が深刻であ

ることが判明し、建替えの可能性も含めて検討している。方向性が定まり次第、改めてお知らせしたいので、このような状況であることをご理解いただきたい。

以 上

